azbilグループのご紹介

アズビル株式会社 証券コード:6845(東証プライム)

2023年 3月 9日



目次

azhilグル	.—プ~ .	人を中心と	したオー	アメージ	ション
azbiiシル	ーノベン	へてサルこ	しにオー	トクー	ソコノ

会社情報	4
azbilグループの沿革	5
オートメーション(計測と制御)とは	6
3つのオートメーション事業で人と社会の未来を描く	7
azbilグループのグローバル体制	8

● 長期目標・中期経営計画

持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献	10
3つの基本方針と成長事業領域	11
長期目標・中期経営計画	12
継続的ソリューション創出に向けた投資・施策	13
事業成長を通して脱炭素にも貢献	14
他社との協業事例	15
2022年度(中期経営計画2年目)の業績概況	16

● 株主の皆様への還元

基本方針	18
株主還元の推移	19

● サステナビリティへの取組み (環境・社会・ガバナンス)

azbilグループのサステナビリティへの取組み	21
azbilグループ独自のSDGs目標と主なターゲット	22
ESGの重要課題とSDGsへの貢献	23
事業活動での貢献	24
お客様の現場におけるCO。削減	25
「人を中心とした」人的資本の価値向上への取組み	26
azbilグループ健幸宣言	27
人的資本の価値向上への取組み	28
コーポレートガバナンス強化の取組み	29
役員報酬制度の改定と報酬ポリシーの開示	30
社会からの評価(2023年1月末時点)	31
ESGに関する開示	32
さらなる変革に向けた挑戦	33
IRに関するお問合せについて	34

● その他参考情報

ビルディングオートメーション(BA)事業	36
アドバンスオートメーション(AA)事業	37
ライフオートメーション(LA)事業	38
株式情報	39
財務・非財務ハイライト	40



azbilグループ 人を中心としたオートメーション



会社情報(2022年3月31日時点)

社名	アズビル株式会社
本社所在地	東京都千代田区 丸の内2-7-3 東京ビル
創業	1906年12月1日 (明治39年)
設立	1949年8月22日 (昭和24年)
資本金	105億2,271万円
連結売上高 (2021年度)	2,565億円
連結従業員数	10,086人
上場市場	東証プライム



取締役 代表執行役社長 山本 清博 (グループCEO)



取締役 代表執行役専務 横田 隆幸 (コーポレートコミュニ ケーション担当)

本日の説明者

azbilグループの沿革

1906年の創業者精神「人間の苦役からの解放」を原点として、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、計測と制御の技術で人や社会の安心、快適、達成感の実現や地球環境への貢献を目指しています



創業者 山口 武彦

1906年

創業者精神

「人間の苦役からの解放」

2020年

持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GALS

2030年

持続可能な

2000年代

「人を中心としたオートメーション」

1970年代

Savemation (Saving by automation) 省エネルギーへの貢献



オートメーション(計測と制御)とは

計測と制御の技術は、人々の暮らしを目に見えないところで支える 必要不可欠な技術です。

azbilグループは「計測」と「制御」の技術で社会に貢献し、 IoT、AI、クラウド技術を活用して新たな価値を生み出します。

- ・快適で効率の良い執務・生産空間
- ・品質の安定(製品の均一性担保)
- ・厳密な温湿度管理(半導体、文化財)・安心な暮らし(安定的なインフラ)
- ・エネルギーマネジメントによる環境負荷低減
- ・安全な操業(24時間操業プラント)

動画での ご紹介

azbilグループ紹介―概要編

https://www.azbil.com/jp/corporate/pr/mov ie/group-overview-video.html









3つのオートメーション事業で人と社会の未来を描く

アドバンスオートメーション事業

AA (Advance Automation)

製造現場における課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装、エンジニアリング、保守サービスを提供。さらにIoT・AIやビッグデータを活用し、省エネルギーの実現や安全な操業をサポートします

ライフオートメーション事業

LA (Life Automation)

高齢化や環境問題への対応、安全・安心な暮らしの実現、生活の充実等、人々の毎日の生活に関わるニーズに対して、オートメーションの技術を活用して応えています。ガス・水道等のライフライン、家庭の空調システムをはじめとした生活空間の質の向上、人の健康に貢献する研究、製薬・医療に至るまで幅広い分野で一層の安心と快適、省エネルギーを実現します



オフィスビル

レジャー/スポーツ施設 データセンター

ホテル

ビルディングオートメーション事業

BA (Building Automation)

あらゆる建物に求められる快適性や機能性、省エネルギーを独自の環境制御技術で実現。建物のライフサイクルに応じたサービスによって、快適で効率のよい執務・生産空間の創造と環境 負荷低減に貢献するとともに、健康で生産性の高い働き方をサポートします



azbilグループのグローバル体制

● グローバルなバリューチェーンをもとに、顧客満足の向上と社会課題解決への 貢献を目指しています



日米欧3極での研究開発



アズビルテルスター 有限会社(スペイン)



アズビル株式会社 (藤沢テクノセンター)

● 高水準の保守・サービス展開



アズビルタイランド株式会社 (Solution and Technology Center)

● 高効率な生産体制



アズビル株式会社 (湘南工場)



アズビルプロダクション タイランド株式会社



アズビル機器 (大連) 有限公司



長期目標・中期経営計画

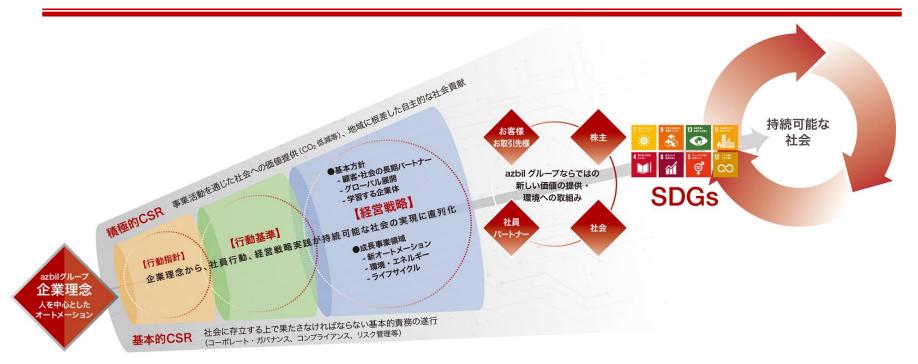


持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献

■ グループシンボルと理念

azbil

私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、 人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。



● 企業理念から社員一人ひとりの行動、経営戦略の実行までを「直列」とし、 継続的に社会課題を解決することにより、持続的な成長を目指しています。

azbil

3つの基本方針と成長事業領域

3つの基本方針

- 技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- 地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」
- 体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

基本方針の下、オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域 「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に、ビルディングオートメーション(BA)、アドバンスオートメーション(AA)、ライフオートメーション(LA)各事業で、グローバルでの成長を実現

azbilグループが強みを持つ3つの成長事業領域で 特徴あるソリューションを提供

新オート メーション事業

> 新たな課題を 新製品・ サービスで解決

環境·

エネルギー事業

省エネ・ 再生エネ領域での 実績に基づく強み



長期にわたって最適を維持し、持続可能な社会に貢献

ライフサイクル型事業

顧客資産を長期的にサポート

長期にわたり事業基盤を拡張・整備 ネットワークを活用した高付加価値サービス





長期目標・中期経営計画

■中期経営計画(2021-2024)における「成長」に向けて

- 3つの成長事業領域拡大に向け事業提携・協業の促進
- 事業ポートフォリオ強化に向けた投資・改革
- ソリューションを提供する商品(製品・サービス)の拡張
 積極的なR&D投資、スパイラル型事業開発を推進するための組織改革、クラウド事業の基盤整備等
- 海外における製造・販売体制強化海外製造拠点拡張、海外販売力強化(人員拡大、事業ライン連携・ 地域対応力強化)
- DX活用、働き方の変革によるお客様への提供価値と生産性の向上
- 人的資本・知財への投資・強化、 リスク管理体制強化

安全

成長

変革

2021~2024年度 中期経営計画期間

			-			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度※1	2024年度※2	
売上高	2,594億円	2,468億円	2,565億円	2,775億円	3,000億円	
[海外]	[441億円]	[448億円]	[521億円]	[605億円]	[660億円]	
営業利益	272億円	257億円	282億円	298億円	360億円	
営業利益率	10.5%	10.4%	11.0%	10.7%	12%	
ROE	10.9%	10.4%	10.4%	10.8%	12% 程度	

長期目標



2030年 SDGs目標



持続可能な社会へ 「直列」に繋がる貢献 企業価値の持続的な向上

2030年度※2

4,000億円規模 [1,000億円規模] 600億円規模 15%程度 13.5%程度



継続的ソリューション創出に向けた投資・施策

- 新製品・サービスの開発・市場投入を加速するため、積極的な研究開発費・設備投資を実施
- サービスの高付加価値化に必要な販売・サービス・エンジニアリングのデジタルトランスフォーメーションや、ネットワークインフラの強化を実施
- 技術開発力強化

研究開発拠点 藤沢テクノセンターに新実験棟が竣工 (2022年9月)。新たな開発環境と先進的な実験作 業環境を整備し、研究・開発活動の効率化を進め、 高度でより先進的な技術開発を推進

- センシング技術の要であるMEMSセンサの開発・生産設備 を整備、競争力の維持向上、安定供給を実現
- クラウドやAIを活用した先進的なシステムソリューション 開発体制を強化



▲MEMSセンサ



第104建物

▲ 藤沢テクノセンター新実験棟

- 販売・サービスネットワーク強化 東南アジア地域ネットワーク強化、 高付加価値サービス提供体制の整備
- 海外人員・拠点増強
- SFA/MAの導入・グローバル展開
- リモートメンテナンス等のクラウド活用 によるサービス提供体制整備
- タイSolution and Technology Center開設
- グローバル生産・調達体制強化 アズビル機器(大連)に新工場棟を 建設
- 日本・タイ・中国を3極とした生産体制 を強化

13



事業成長を通して脱炭素にも貢献 ~他社協業による事業領域の拡大

- GX (グリーントランスフォーメーション) ※の推進(2022年における進捗)
 - ▶ 2022年 4月:GXを全社的にリードする新たな組織として「GX推進部」を設置
 - ➤ 2022年 4月:大規模施設のCO₂排出量削減GXソリューション
 - > 2022年10月 (株)脱炭素化支援機構へ出資
 - ▶ 2022年12月:再生エネルギーの(株)クリーンエナジーコネクト(CEC)へ出資・業務提携

※GX:気候変動問題の解決に向け、カーボンニュートラルの実現を目指した経済社会システムの変革

[協業による事業領域拡大 商品例]

次世代エネルギー マネジメント事業 DX-EGA

、オフィスビル等の大規模 施設のCO₂排出量削減 GXソリューション

"省エネ×再エネ" ソリューションの提供

東光高岳グループとの 協業によるエネルギー データ(電力、ガス、 水道)を軸とした価値 提供

NTTグループ4社、 ダイキン工業との空調 制御における協業 グリーン電カソリューション(太陽光発電) のクリーンエナジーコネクト(CEC)と業務 提携



自らの成長と持続 可能な社会の実現 に「直列」に貢献

azbilグループ オンライン異常予兆検知システムBiG EYES

既存領域 商品例 クラウド型バルブ解析診断サービス Dx Valve Cloud Service

Smart Metering as a Service (SMaaS)

GX推進

品客

の提拡供

張価

値を実現する

事業提携等により、商品を採用いただく顧客基盤を拡大

GX(グリーントランスフォーメーション)



他社と協業事例(2022年における進捗)

クラウド シナリオ算出 入力データ 出力データ 天気 人流 遺の化エンジン 空調制御シナリオ 温湿度 設備制御ログ 最適制御算出技術) ビル内 自動制御・監視 BAS/BEMS 温湿度 人流 センサ センサ

協業により実現を目指すGXソリューション(イメージ)、アズビルはビル運用技術・空調制御ノウハウを提供





NTTグループ等全5社との協業によりオフィスビルのCO₂排出量2割削減へ

NTTグループ4社、ダイキン工業の5社とカーボンニュートラルの実現に向け、空調制御に関する協業契約を締結。この協業により、各社が持つ空調制御に関する技術や知見を掛け合わせ、新築・既存を問わずあらゆるビル・施設にスムーズに導入できる空調制御分野におけるグリーントランスフォーメーションソリューション(GXソリューション)の確立を目指す

クリーンエナジーコネクトへ出資、業務提 携。エネルギー関連ソリューションを提供

アズビルがエネマネ事業者として長年得意としてきた"省エネルギーソリューション"に、クリーンエナジーコネクト(CEC)の"グリーン電力ソリューション"を組み合わせてワンストップで提供。アズビルのディマンドリスポンスの技術を組み合わせることで、出力の変動が大きい再生可能エネルギーの有効活用を実現し、顧客の建物における再工ネ利用率の向上を図る

■ 株式会社クリーンエナジーコネクト

設 立: 2020年4月

事業概要: 法人向けグリーン電力ソリューション事業、Non-FIT

再エネ発電事業



2022年度(中期経営計画2年目)の業績概況 (第3四半期累計期間実績)

[単位: 億円]

「単位: 億円]

く連結>

	2021年度	2022年度	前年	同期
	3Q累計	3Q累計	増減	増減%
受 注 高	2,221	2,319	+98	+4.4
売 上 高	1,793	1,910	+117	+6.6
営業 利益	160	159	△0	△0.5
%	8.9	8.3	△0.6pp	

<セグメント別>

		2021年度	2022年度	前年	同期
		3Q累計	3Q累計	増減	増減%
■ BA	受 注 高	1,048	1,082	+33	+3.2
	売 上 高	791	833	+41	+5.3
	セグメント利益	54	59	+5	+10.5
	%	6.8	7.2	+0.3pp	
■ AA	受 注 高	813	870	+56	+7.0
	売 上 高	692	739	+47	+6.8
	セグメント利益	99	96	△3	<i>△3.3</i>
	%	14.4	13.1	riangle 1.4pp	
■ LA	受 注 高	372	381	+8	+2.3
	売 上 高	321	353	+31	+9.8
	セグメント利益	6	2	△3	△56.8
	%	2.0	0.8	\triangle 1.2pp	

- 受注高は堅調な需要を背景に高い水準を維持し、増加
- 売上高も増加。部品不足の影響 は継続しているが、調達力と生 産能力の強化により対応
- 部品価格高騰の影響はあるが、 増収並びに収益性改善の取組み により、営業利益も前年同期水 準まで回復
- 一部市場に市況の悪化傾向もみられるが、高水準の受注残と生産能力強化を背景に通期業績計画(売上高2,775億円、営業利益298億円)達成を目指す
- 営業利益は過去最高益を昨年に 続いて更新の見込み

株主の皆様への還元



基本方針

株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、azbilの企業価値の維持・向上を図る

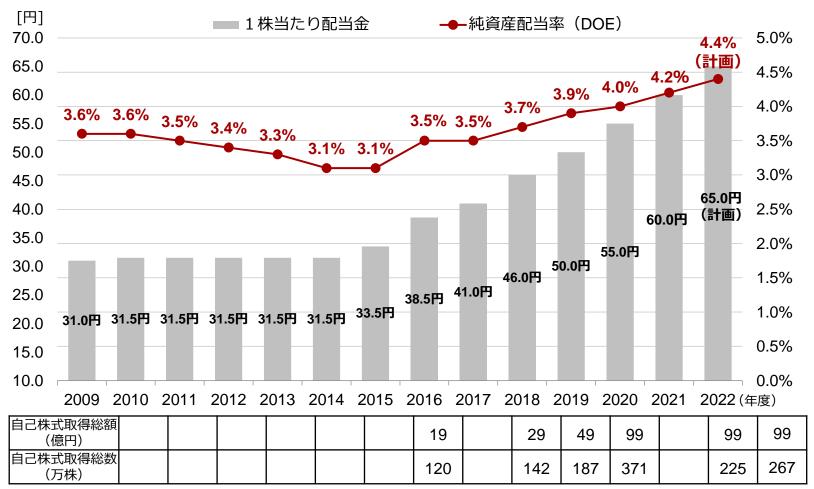


- 株主の皆さまへの利益還元を経営の 重要課題として位置付ける
- 株主還元は配当を中心に、自己株式 取得も機動的に組み入れる
- 株主還元の水準については、連結業績、自己資本当期純利益(ROE)・ 純資産配当率(DOE)の水準、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して決定する
- 配当についてはその水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持する

18

株主還元の推移

- 2021年度実績では純資産配当率(DOE)は4.2%
- 健全な財務基盤・成長に向けた投資のための資金を確保した上で、資本効率の 向上の観点にも配慮し、機動的に自己株式の取得も実施





サステナビリティへの取組み (環境・社会・ガバナンス)



azbilグループのサステナビリティへの取組み

サステナビリティ基本方針

創業時の精神である「人間の苦役からの解放」の考え方を、人間の幸福のために社会に貢献する価値観として受け継ぎ、グループ理念である「人を中心としたオートメーション」の実践を通じて、あらゆるステークホルダーと信頼関係を構築することにより継続的な企業価値の向上を図り人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献し、持続可能な社会へ「直列」に貢献します。





21

azbilグループ独自のSDGs目標と主なターゲット

- 事業環境の変化や戦略に応じ、指標は適時見直し・追加
- azbilグループ全体でSDGsを通じた活動で社会との価値共有を図り、 持続的な成長・企業価値向上を目指す
- > お客様のさらなる安心・快適・達成感の実現に向け、生産空間・居住空間(ビル建物)・生活空間の「データ化」を進め、もの創りや運用状態の「自律化」により、社会が求める時々の課題を解決、付加価値を創出
- 多様な人材の活躍(女性活躍)
 - ✓ 2024年度 2017年比で 女性活躍ポイントを2倍
 - ✓ 2030年度 働くことへの満足度65%以上
- ステークホルダーとともに学ぶ機会
 - ✓ 2024年度 2012年比で 研鑽機会 ポイントを2倍
 - ✓ 2030年度 成長実感比率65%以 ト



- お客様の現場におけるCO₂削減効果
 - ✓ 340 万トンCO₂/年
- ▶ 温室効果ガス(GHG)排出削減
 - ✓ 事業活動で55%削減
 - ✓ サプライチェーン全体で20% 削減
- > 環境課題への貢献
 - ✓ 全ての新製品をazbilグループ 独自のサステイナブルな設計 とする
 - ✓ 全ての新製品を100%リサイ クル可能な設計とする
 - お取引先様とともにSDGsを共通目的として連携し、サプライチェーンにおけるCSRの価値共有を実現
- 地域に根差した社会貢献活動を全ての事業所で実施し、社員一人ひとりが参加

azbilグループ理念

azbil

22

ESGの重要課題とSDGsへの貢献

- ESGの取組みの進化とSDGsへの貢献を「直列」に繋げ持続的な成長を 実現する
 - SDGsを羅針盤にして、ESGの重要課題と各取組みの検討・見直し、成果測定を行う体 制と推進の強化

_	

環境

ESG

ESGの重要課題 azbilグループの主な取組み 主に貢献 するSDGs

● 気候変動 お客様の現場における脱炭素化への貢献

● カーボンニュートラ 事業活動における中長期CO₂排出量削減(スコープ1+2) エネルギーマネジメントソリューションの提供

バーチャルパワープラントによる再生可能エネルギー導入の促進

※その他のE(環境)重要課題:製品・サービスでの環境配慮、汚染・資源、水の安全保障・水リスク、 牛物多様性、環境サプライチェーン、環境マネジメント



● 人権

ル

● 労働慣行・健康安全 健幸経営の推進(働き方改革、ダイバーシティ&インクルージョン)、人材の採用・

育成、新型コロナ感染拡大防止への対応

● 社会サプライチェー 基本的人権の尊重、国連グローバル・コンパクト10原則への取組み、各国の法令・ コンプライアンスを遵守した採用、ハラスメント撲滅、ダイバーシティ&インクルー

ジョンの推進

CSRに配慮した購買活動、お取引先様とともにサプライチェーンにおけるCSRの 価値共有

※その他のS(社会)重要課題:コミュニティ、品質・顧客



ナンス

● コーポレート・ガバ 監督・監査機能の強化(指名委員会等設置会社への移行、独立性判断基準等)経営の 透明性・健全性強化(スキルマトリックスの導入、株式報酬制度の導入を含む役員報 酬制度改定等)

※その他のG(ガバナンス)重要課題:リスクマネジメント、コンプライアンス



•

00



Е

事業活動での貢献 ~長期ビジョンとSBTイニシアチブに認定された目標と実績~

- 2050年 温室効果 ガス排出削減(GHG) 長期ビジョンを策定
 - 2050年に実質ゼロ を目指す
- 2030年度目標
 - ▶ 長期ビジョンに向けた中間目標
 - ▶ 国際的なSBTイニ シアティブに認定

事業活動に伴うGHG 排出量 (スコープ1+2)

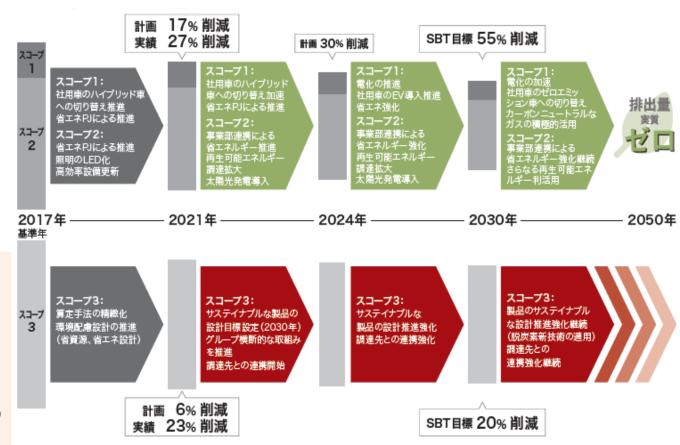
55% 削減

2017年基準(2021年8月再認定)

サプライチェーン全体の GHG排出量 (スコープ3) 20% 削減

2017年基準(2019年5月認定)

● 脱炭素化へ向けた方針・計画



【参考】企業のSBTイニシアチブへのアクション(2022年8月10日時点 SBTi ホームページから引用)

- ・世界全体では3,525社が賛同し、日本では300社が賛同
- ・1.5℃目標の認定を受けた企業は世界全体では1,204社、日本では151社



Ε

お客様の現場におけるCO。削減

● 自らの事業活動で排出するCO₂の約160倍のCO₂(環境負荷)をお客様の現場で削減

オートメーション機器・システムの提供から、エネルギーマネジメント等のソリューション提供、 納品後のメンテナンス・サービスまでを通して、社会の環境負荷低減へ「直列」に貢献

お客様の現場における CO₂削減効果 ** azbilグループでは、**TCFD**(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に沿った事業機会とリスクの影響の試算、定量的な開示を実施。CO2削減に貢献する事業機会の増加がリスクを大きく上回ると認識

(詳細は統合報告書azbilレポートp.65をご覧ください。)

オートメーションで

エネルギー マネジメントで メンテナンス サービスで







266 万トンCO₂ **23** 万トンCO₂

5万トンCO₂

約160倍の 環境負荷を低減

います。

azbilグループの 事業活動に伴う CO₂排出量

約 **1.9** 万トンco₂ (2021年度)

CO₂排出量(スコープ1+2) (アズビル株式会社、国内連結 子会社及び海外主要生産拠点)

合計 **294** 万トンの₂ (2021年度)

※ 環境負荷低減への貢献を定量的に評価するにあたり、(1) オートメーションにおける効果、(2) エネルギーマネジメントにおける効果、(3) メンテナンス・サービスにおける効果の3項目に分類し、お客様の現場でazbilグループの製品・サービス・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との差を、削減効果として推計しました。なお、グローバルでの削減効果については、一部独自の考え方に基づいています。推計手法につきまして、第三者レビューを実施して



S

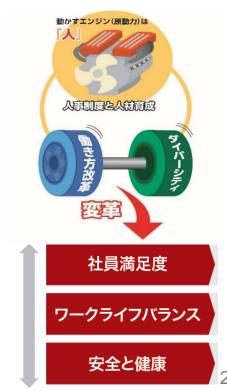
「人を中心とした」人的資本の価値向上への取組み

- azbilグループは創業以来「人間の苦役からの解放」を掲げ、人々の幸福と人権を追求。行動基準に定める「人間尊重の社会行動」を基盤とした"人を重視した経営"により、人的資本価値を高め、持続的な企業価値向上へとつなげる取組みを推進
- ▶ 働き方改革と両輪のダイバーシティ推進で、健やかで幸せな「健幸経営」を推進し、 能力発揮できる職場へ
- ▶ 人材育成の専門機関であるアズビル・アカデミーを中心とした人材育成
 - ✓ 2019年7月 azbilグループ健幸宣言を発表
 - ✓ 2020年度~ azbil グループSDGs目標策定と取組みの推進

azbil グループSDGs目標

- 1. azbilグループで働くことに満足している社員の比率
 - ·2030年度目標 **65%**以上
 - ·2021年度実績 **59%**(2019年度比 2%増)
- 2. 成長を実感する社員の比率
 - ·2030年度目標 **65%**以上
 - ·2021年度実績 **58%**(2019年度比 1%増)

【健幸経営の全体像】





S

azbilグループ健幸宣言

健康で幸せ、活き活きとした「働きの場と人」を創る

社員ひとりひとりの健康が企業活動の重要な基盤であるととらえ、会社で働くすべての人々が安心・安全で、快適に、活き活きと、自分らしく健やかに働き、それぞれが持つ多様な能力を発揮し、公私ともに充実した人生を送ることが、生産性や業績の向上、イノベーション、社会への貢献につながると考えています。

健幸な「働きの場と人」を創るために、会社とそこで働く社員が協働し、 快適で働きやすい職場環境づくり心身の健康づくりに積極的に取組むこ とを宣言します。

5年連続で経済産業省の「健康経営優良法人」の認定を受けており、2022年は上位500法人のみが認定される『ホワイト500』に認定



27





人的資本の価値向上への取組み

● azbilグループは、2021年4月には国連グローバル・コンパクト (UNGC)に署名・参加。人権の尊重、人的資本の価値向上にむけた様々な取組みを実施

主要な取組み	azbilグループでの取組み	サプライチェーンでの取組み
ダイバーシ ティ	女性社員(育児支援等)、外国籍社員、障が い者、高齢者(ベテラン)、キャリア採用等	■ 購買基本方針改訂● CSR調達ガイドラインの作成■ SDGs サプライチェーン活動報告書の
健康と安全	労働安全衛生、健康増進施策(食事・喫煙等 に関する健康指導)、メンタルヘルスケア等	公表 ● 国連「ビジネスと人権に関する指導原
労働慣行	公正な賃金、組合との対話、働き方改革(時間外労働、組織風土改善等)	則」に準拠して 人権デュー・デリジェ ンス に着手

■ 財務施策を通しての人的資本への投資 ■

azbilグループでは中長期視点に基づき、自社の株式を活用したインセンティブ・プランを導入し、財務施策を通した社員への人的資本投資も積極的に行っています。

株式給付制度(J-ESOP)

予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社社員に対し、当社株式を給付する仕組み。個人の貢献度等を勘案して計算されるポイントを付与し、退職等一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付。給付する株式については信託※を設定し管理。

※信託による当社株式の取得価額総額:39億7千万円

信託型従業員持株インセンティブ・プラン

azbilグループ社員持株会加入社員を対象とするインセンティブ・プラン。当社が設定する信託*で、持株会が将来の一定期間にわたり取得する予定の株式を一括して取得し、継続的に持株会への売却を行いながら、その間の株価上昇に伴う信託利益を信託終了時の持株会加入社員等に分配。

28

※ 信託による当社株式の取得価額総額:48億円





コーポレートガバナンス強化の取組み ~指名委員会等設置会社への移行

● 指名委員会等設置会社への移行

▶コーポレート・ガバナンスの更なる改革を進めることを目的として「指名委員会等設置会社」へ移行(2022年6月23日)し、監督機能と執行機能の明確な分離を図り、意思決定の迅速さを高め、経営の監督機能の更なる強化を実現。





G

役員報酬制度の改定と報酬ポリシーの開示

- 長期目標(2030年度)及び中期経営計画(2021~2024年度)の実現に向けて、 執行役の企業価値増大への貢献意識及び株主価値の最大化への貢献意欲を一層 高めるとともに、業務執行を担わない取締役についても株主の皆様との価値共 有を図る役員報酬制度とする。
- 改定した役員報酬の決定方針に基づく「報酬ポリシー」を開示(2022年8月)

役員報酬制度の改定ポイント(詳細は統合報告書azbilレポート2022ご参照)

- 株主の皆様との価値共有を図りながら企業価値を持続的に向上させることを目的とし、 株式報酬制度を導入。
- ▶ 中長期的な業績目標の達成及び企業価値向上を動機づける報酬構成とするため、インセンティブ報酬の割合をより高め、執行役※の報酬の構成割合は、「基本報酬56%: 賞与 (基準額) 33%: 株式報酬 (基準額) 11%」を目安とする。※執行役を兼務せず、業務執行を担わない取締役の報酬は、「基本報酬」及び「株式報酬(非業績連動)」で構成。

〈賞与の重要業績評価指標※〉※執行役社長の場合

賞与の重要業績評価指標		評価ウェイト
 財務 指標	売上高	45%
	営業利益	45%
 非財務 指標	顧客満足度向上、効率化・生 産性向上、人材育成・組織活 性化、CSR経営	10%

〈株式報酬の重要業績評価指標〉

株式報酬の重要業績評価指標		評価ウェイト
財務 指標	相対TSR(対配当込TOPIX)	50%
	営業利益率	30%
非財務 指標	CO₂削減効果	20%



社会からの評価(2023年1月末時点)

SDGs関連 ー メディアによる調査

- 日経SDGs経営調査2022 ☆4獲得
- 東洋経済新報社 SDGs企業ランキング2022 23位

ESG関連 一 インデックスへの組入れ状況、各種評価・取組み

- 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が選定した5つのインデックス
 - FTSE Blossom Japan Index
 - FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
 - MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
 - MSCI日本株女性活躍指数(WIN)
 - S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数



- 女性活躍推進法に基づく**優良企業認定マーク「えるぼし」最高位**認定
- 「プラチナくるみん認定 | 取得
- 健康経営優良法人2022認定(大企業部門(ホワイト500)認定)
- 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」賛同表明
- 「国連グローバル・コンパクト(United Nations Global Compact) 」署名



その他 ― インデックスへの組入れ状況

- FTSE 4Good Japan Index
- MSCI Japan指数
- JPX日経インデックス400







31



© Azbil Corporation. All rights reserved.



A LIST 2022

CLIMATE

ESGに関する開示

azbilグループでは、ご紹介したESGに関する取組み、成果についてwebサイトや 統合報告書(azbil レポート)で開示する他、様々なデータをESGデータブック として公開しています。



アズビル Webサイト



統合報告書 azbil レポート



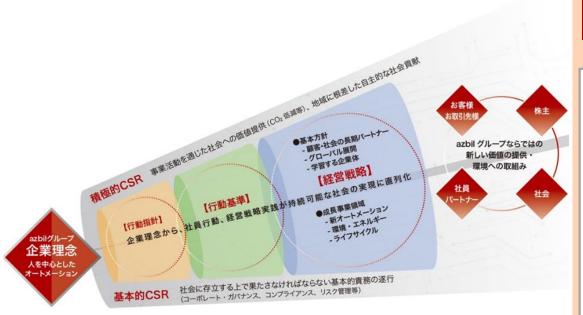
ESGデータブック

32



さらなる変革に向けた挑戦~長期的な課題に向けて~

- ●脱炭素やコロナ禍をはじめとする事業環境の変化(機会とリスク)を捉えて、azbilグループが長期にわたり取り組む10項目の「重点課題」を特定
- ●サステナビリティを経営の軸とし、社会課題の解決に挑戦することで、持続可能な社会の実現に「直列」に貢献するazbilグループへ



2030年度 長期目標

長期にわたり取り組む 重点課題

- 気候変動
- 資源循環
- イノベーション
- サプライチェーン
- 地域社会への貢献
- 人権・安全・健康
- 学習と人材育成
- 商品安全・品質
- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス



IRに関するお問合せについて

● IRに関するお問合せ先:アズビル株式会社 IR室

お電話でのお問合せ: 03-6810-1031

ウェブサイトからのお問合せ: https://www.azbil.com/jp/ir/inquiry/

● ウェブサイトのご案内 開示資料のほかにも、社長インタビューや 統合報告書、財務データ等、様々な情報を 発信していますので、ぜひご覧ください。

https://www.azbil.com/jp/ir/index.html

本日いただいたご質問への回答は、 後日当社ウェブサイトの「<u>株主・投資家</u> 情報」内に掲載します。



● IRメール配信のご案内 決算発表等の最新のIR情報をメールでお届けします。



34



その他参考情報



ビルディングオートメーション(BA)事業

ビル・建物で BUILDING あらゆる建物に求められる快適性や機能性、省エネルギーを独自の環境制御技術で実現。 建物のライフサイクルに応じたサービスの提供により、快適で効率のよい執務・生産空間 の創造と環境負荷低減に貢献するとともに、健康で生産性の高い働き方や快適な暮らしを サポートします。



46.4%

<2021年度実績>

Cloud

データ集積



現場の知見を建物 のライフサイクル に応じた新たな 製品・サービスの 開発へ

建物の中央管理システムや自動制御機器、建物の管理を支援するアプリケーションの開発・生産

ビルディングオートメーションと IoTなどの新しい技術を融合し、 ライフサイクルに応じた サービスを提供

- ・エネルギーマネジメント
- ・広域建物群の管理や保全
- ・建物の最適運用の提案
- ・メンテナンス
- ・建物リニューアルの提案





azbil

アドバンスオートメーション(AA)事業

工場・プラントで FACTORY/PLANT 製造現場における課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する 製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供。さらに、IoT・ ビッグデータ・AIを活用し、より安定・安全な操業をサポートします。



36.5%

<2021年度実績>

Big Data

プロセス センサ 調節弁/ スマート・ バルブ・ ポジショナ 監視制御システム スイッチ

計測・制御機器や監視制御システム、 現場の課題を解決する アプリケーションの開発・生産

お客さまとの 協業による課題解決

現場での知見やノウハウを 新たな技術・製品・ アプリケーションの開発へ

ビッグデータを活用し、 製造現場の見える化を促進。 生産性・品質の向上や安定操業を支援

> 高機能センサを活用した生産状態や 設備稼働状態の可視化や診断

ビッグデータやAIを活用した 異常予兆検知や未来予測、最適運用計画



デバイスマネジメントシステム





ライフオートメーション(LA)事業

暮らしで LIFE 建物、製造現場で得た計測・制御の技術やサービスを、ガス・水道などのライフライン、 住宅用全館空調、ライフサイエンス研究、製薬分野などに展開。「人々のいきいきとした 暮らし」に貢献します。



17.1% <2021年度実績>

ライフサイエンス エンジニアリング分野

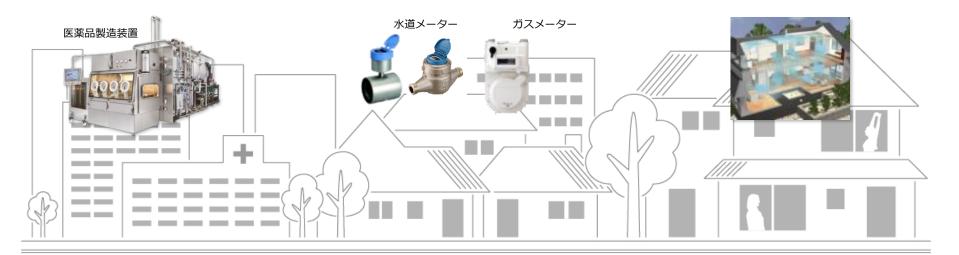
製薬企業、研究所向けに凍結乾燥 装置、滅菌装置、クリーン環境装 置等の開発、エンジニアリング・ 施工、販売、アフターサービスま で一貫して提供

ガス・水道メーター分野

都市ガス・LPガスメーター、水 道メーターを提供するほか、警報 装置や自動遮断弁といった安全保 安機器、レギュレータを提供

住宅用全館空調 システム分野

空調機1台で冷房、暖房、換気、空気清浄、除湿ができ、家全体を快適にする全館空調システムを提供





株式情報

株式の状況 (2022年9月30日現在)

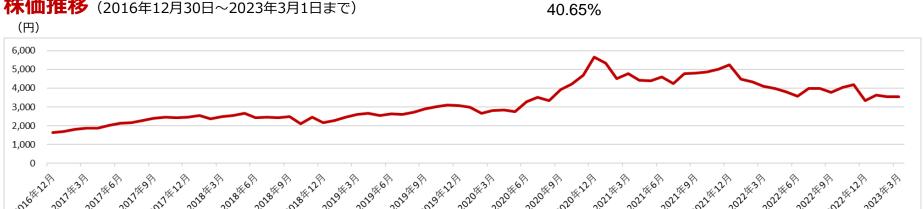
発行可能株式総数 559,420,000株 発行済株式総数 143,700,884株 株主総数 7,516名

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	22,275千株	16.31%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	11,346千株	8.30%
明治安田生命保険相互会社	10,428千株	7.63%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,568千株	5.54%
ノーザン トラスト カンパニー エイブ イエフシー リ フィデリティ ファンズ	5,009千株	3.66%

※持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株価推移(2016年12月30日~2023年3月1日まで)





※2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。 株価は、2015年末に当該株式分割が行われたと仮定して表示しています。

所有者別情報

国内法人

3.90%

個人・その他 7.11%

外国法人など

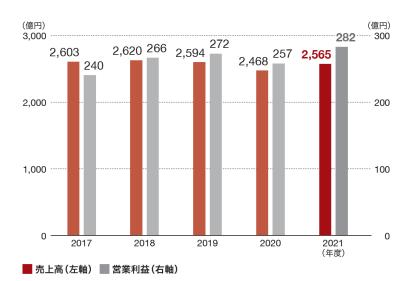
証券会社0.96%

自己株式4.97%

金融機関 42.41%

財務ハイライト

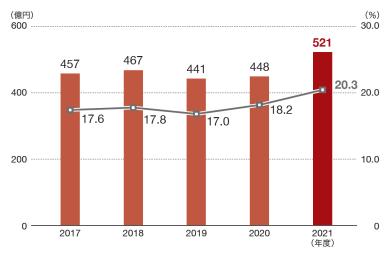
売上高/営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益/ 自己資本当期純利益率(ROE)

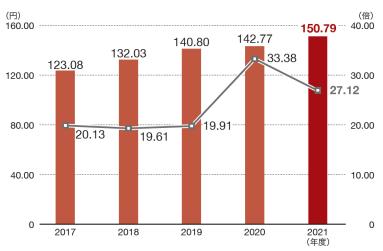


海外売上高/海外売上高比率



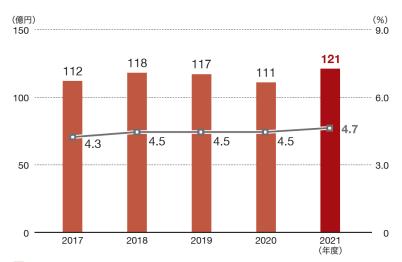
■ 海外売上高(左軸) -□-海外売上高比率(右軸)

1株当たり当期純利益(EPS)/ 株価収益率(PER)



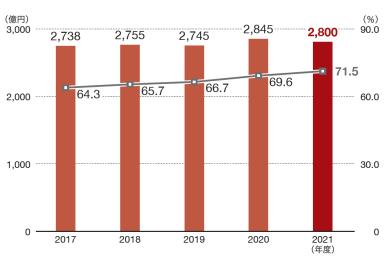
財務ハイライト

研究開発費/売上高研究開発費率

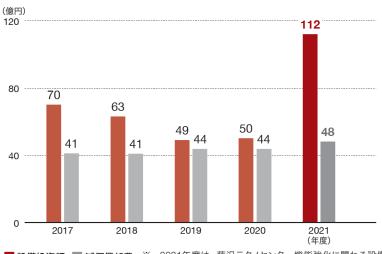


■ 研究開発費(左軸) -□- 売上高研究開発費率(右軸)

総資産/自己資本比率

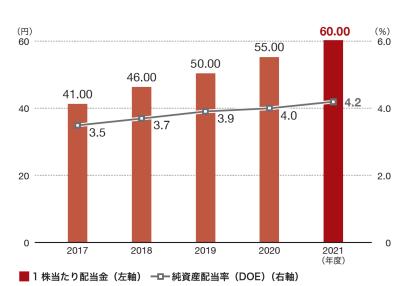


設備投資額/減価償却費



■ 設備投資額 ■ 減価償却費 ※ 2021年度は、藤沢テクノセンター機能強化に関わる設備投資が増加 しています。

1株当たり配当金/純資産配当率(DOE)



■ 総資産(左軸) 一一 自己資本比率(右軸)

非財務ハイライト

連結従業員数



女性管理職者数/女性管理職者率

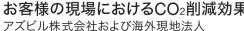
(アズビル株式会社 4月1日現在)

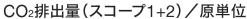


障がい者雇用率



お客様の現場におけるCO2削減効果



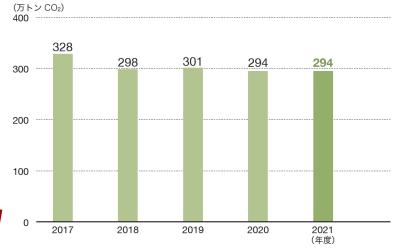


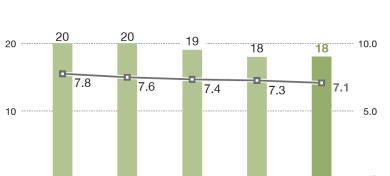
(千トン CO₂)

2017

2018

アズビル株式会社、国内連結子会社および海外主要生産拠点





2019

2020

2021

(年度)

(トン CO₂ / 億円)

<免責事項>

本資料で記述している将来の業績予想は、現時点で 入手可能な情報にもとづき当社が判断した予想であり、 潜在的なリスクや不確実性が含まれています。 そのため、様々な要因の変化により実際の業績が記述 している予想とは大きく異なる結果となる可能性がある ことをご承知おき下さい。

